



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダスキン  
コード番号 4665 URL <http://www.duskin.co.jp/corp/index.html>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 輝治  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鶴見 明久  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6821-5071  
平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	167,745	△0.2	6,641	△27.8	8,322	△24.5	4,448	△27.0
25年3月期	168,163	△1.7	9,197	△6.5	11,027	△5.0	6,092	32.9

(注) 包括利益 26年3月期 6,246百万円 (△31.3%) 25年3月期 9,095百万円 (70.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	71.13	—	2.9	4.1	4.0
25年3月期	95.15	—	4.1	5.5	5.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △119百万円 25年3月期 △109百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	202,778	151,903	74.3	2,446.24
25年3月期	202,375	152,811	75.1	2,407.88

(参考) 自己資本 26年3月期 150,637百万円 25年3月期 151,891百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	12,086	△14,004	△6,553	19,775
25年3月期	16,269	△6,864	△5,980	28,171

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	2,547	42.0	1.7
26年3月期	—	40.00	—	20.00	60.00	3,734	84.4	2.5
27年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		52.4	

(注) 平成26年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 20円00銭

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	83,500	0.2	2,100	△51.7	3,000	△43.7	1,500	△51.0	24.36
通期	173,000	3.1	6,800	2.4	8,300	△0.3	4,700	5.7	76.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.17「3. 連結財務表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	63,494,823 株	25年3月期	64,994,823 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,915,897 株	25年3月期	1,913,819 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	62,541,495 株	25年3月期	64,030,730 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	142,589	△1.8	3,702	△42.1	6,795	△28.1	3,914	△21.6
25年3月期	145,275	△3.2	6,399	△7.6	9,446	△8.4	4,995	12.8

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	62.59	—
25年3月期	78.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	186,295		131,635		70.7		2,137.68	
25年3月期	187,960		133,622		71.1		2,118.27	

(参考) 自己資本 26年3月期 131,635百万円 25年3月期 133,622百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,200	△0.8	900	△67.5	2,800	△41.7	1,800	△42.6	29.23
通期	147,000	3.1	4,200	13.4	7,200	6.0	4,400	12.4	71.45

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 次期の見通し .....	4
(3) 財政状態に関する分析 .....	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 会社の対処すべき課題 .....	7
3. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(連結損益計算書) .....	11
(連結包括利益計算書) .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. その他 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成25年4月1日～平成26年3月31日、以下「当期」）の我が国経済は、政府による各種経済政策を背景に企業収益に改善が見られる等、全体としては回復基調で推移しました。その一方で、原材料価格の高騰、海外景気の下振れ懸念、平成26年4月からの消費税増税等、先行きの不透明感を払拭できない状況が続きました。

このような環境の中で創業50周年を迎えた当社は、期初より、これまでの感謝を込めた謝恩活動をフランチャイズ加盟店と一丸となって展開すると共に、一人でも多くの方に当社の商品・サービスをご利用いただくべく、“仕組みの改革”を推し進め、中期経営方針の基本方針に沿った取り組みを継続しました。

クリーン・ケア事業（清掃関連用具のレンタルや清掃美化関連の役務提供サービス）においては、共働き世帯の増加やオートロック付マンションの普及等に伴って減少しているお客様との接点を増加させることに注力し、ミスタードーナツ事業においては、安全・安心を前提とした更なるおいしさの追求に取り組みました。

それらの結果、当期の連結売上高は、前期比微減の1,677億45百万円（前期比0.2%減）となりました。利益面につきましては、創業50周年関連費用及びダストコントロール事業におけるマット新商品の原価計上が先行したこと並びにフードグループが大幅な減益となり営業損失を計上したこと等により各段階で減益となり、連結営業利益は66億41百万円（前期比27.8%減）、連結経常利益は83億22百万円（前期比24.5%減）、連結当期純利益は44億48百万円（前期比27.0%減）となりました。

#### <セグメント毎の状況>

##### ① クリーンケアグループ

主力のクリーン・ケア事業は、ダストコントロール事業の売上高が僅かに減少したものの、フランチャイズ加盟店数、スタッフ数が増加し、お客様のニーズにお応えできた家事代行等の役務提供サービスの売上高が増加した結果、前期の売上高を上回りました。

ダストコントロール事業の家庭市場においては、お客様との接点の増加を目的に、従来の訪問営業に加え、全国各地のショッピングセンター等で当社商品を紹介する「オタメシ祭り」を積極的に開催し、高機能でスタイリッシュなフロアモップ「L a L a」、ハンディモップ「s h u s h u」、集めたゴミやホコリを吸い取る置き型式掃除機「ダストクリーナー」の3商品を用いた“お手軽本格おそうじ”の訴求に注力しました。デモンストレーションをご覧いただいたり、実際にお使いいただくことで、ホコリの取れ方や使い勝手等を体感していただくこの催しは盛況で、これら3商品のレンタル売上高は増加しました。また、キャラクターデザインを採用した台所用スポンジ等が好調に推移した他、既存の洗剤等を上品で高級感溢れるものに改良した企画商品“ローズセレクション”を採用した年末恒例の掃除用品セット「くらしキレイBOX」は、女性の共感を得て売上高が増加しました。しかしながら、ハンディモップ等の売上が減少した結果、家庭向けのダストコントロール商品全体の売上高は減少しました。

売上減少幅が前期に一旦縮小し、持ち直す傾向にあったダストコントロール事業の事業所市場は、清掃用具レンタルに清掃サービスや害虫駆除、衛生管理サービス等を加えたオーダーメイドの総合提案に引き続き取り組むと共に、フランチャイズ本部である当社とフランチャイズ加盟店が一体となった営業体制を構築し、繰り返し訪問することでお客様との関係性を強化することに力点を置いた活動に注力しました。総合提案を切り口にした商品やサービスの受注は順調に推移したものの、主力商品であるマット商品をはじめ、事業所向けのダストコントロール商品の売上高は前期を下回る結果となり、回復には至りませんでした。

役務提供サービスにつきましては、家庭向けサービスは、エアコンクリーニング、台所や浴室等の水まわりクリーニング、家事おてつだいサービス等、ほぼすべてのメニューが前期の売上を上回り、また、事業所向けのサービスについても、害虫駆除サービス等が順調に推移し前期の売上を上回りました。

クリーンケアグループのその他の事業につきましては、高齢者向け支援サービスのホームインステッド事業は前期の売上高を下回ったものの、介護用品レンタル、イベント受注が依然として好調に推移したレントオール事業、営業員数を増加させたユニフォームサービス事業、基礎化粧品売上高が増加したヘルス&ビューティ事業は前期の売上高を上回りました。

以上の結果、クリーンケアグループ全体の売上高は1,100億97百万円（前期比1.0%増）と増加しましたが、営業利益は、マット新商品の原価計上が先行したこと等により138億73百万円（前期比3.5%減）となりました。

なお、ユニフォームサービス事業の更なる強化を目的として、平成26年3月に中外産業株式会社を子会社化しておりますが、同社の経営成績については、当期の連結経営成績には含まれておりません。

## ②フードグループ

ブランド価値向上に集中して取り組んだミスタードーナツ事業は、第3四半期まで順調に推移したものの、第4四半期は、新商品やキャンペーンが前期の「ポン・デ・リング生」ほどの効果が無かったこともあり、通期では前期の売上高を下回る結果となりました。4月にはドーナツの風味を今まで以上に高めるオイルを開発・導入し、同時に「オールドファッション」等の人気定番ドーナツの生地をリニューアルすると共に、ドーナツをコーティングするグレーズ(砂糖蜜)も一新して「TRY! NEW MISDO!」と題したプロモーションを実施しました。9月には、豆の品質・焙煎方法にこだわり、よりおいしくなった「ミスドオリジナル ローストコーヒー」を発売しました。また、全商品の中で最も人気がある「ポン・デ・リング」について、発売から10周年を記念した企画を期を通して展開し、「ぶるんポン・デ・リング」「熱とろポン・デ・リング」等の商品を期間限定で発売しました。更には、旬の素材を活かした季節感溢れる商品やキャンペーンの展開、或いはカルピス株式会社等の有名企業とのコラボレーション商品等、話題性を喚起する取り組みにも注力しました。6種の一口サイズドーナツを6個、18個、30個入りの専用容器に詰め合わせた「ミスドビッツ」は、家族や友達同士等の大人数で和気あいあいと食べていただくというドーナツの新しい食べ方提案が話題を呼び、その後も季節毎に変わるバリエーションが支持を得ております。

前期7月より連結を開始した蜂屋乳業株式会社を含むフードグループのその他の事業につきましては、海鮮丼チェーンを運営する株式会社どん、カフェデュモンド事業、かつアンドかつ事業のいずれの事業も店舗数が減少したことを主因に、前期の売上高を下回りましたが、新コンセプトの店舗に改装したかつアンドかつ既存店は順調に推移しました。また、11月に郊外型の大型ベーカリーショップを大阪府吹田市にオープンし、新たな事業の検証を開始しました。

以上の結果、フードグループ全体の売上高は470億18百万円(前期比3.7%減)となりました。利益面につきましては、小麦等の原材料価格の高騰に加え、「TRY! NEW MISDO!」プロモーション等の宣伝広告費が増加したこと等により減益となり営業損失4億10百万円(前期営業利益11億40百万円)となりました。

## ③その他

海外のクリーン・ケア事業は、展開している3カ国のうち、台湾、韓国につきましては順調に推移しました。中でも台湾は、ダストコントロール事業と役員提供サービスの相乗効果で順調に売上が増加しました。中国(上海)は、家庭市場は順調に推移したものの、事業所市場の売上が低迷した結果、前期並みの売上に留まりました。

海外のミスタードーナツ事業は、タイ、フィリピン、マレーシアは好調に推移した一方で、中国(上海)、台湾、韓国は、不採算店をクローズし店舗数が減少したことを主因として売上が減少し、合計では前期の売上を下回りました。しかしながら、台湾につきましては第3四半期以降、売上・利益共に回復しました。

株式会社ダスキンヘルスケア(病院施設のマネジメントサービス)は、施設内の清掃サービスや手術室の衛生管理業務が増加し、ダスキン共益株式会社(リース業及び保険代理業)は、事務機器等の一般リースが増加したこと等で、ともに前期の売上高を上回りました。

以上の結果、その他全体の売上高は106億28百万円(前期比3.2%増)、営業利益は2億43百万円(前期比3.0%増)となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2)次期の見通し

中期経営方針最終年度となる次期平成27年3月期は、期初からの消費税増税や原材料市況、為替の変動といった業績に及ぼす不確定要因がありますが、お客様目線を徹底するという基本方針に沿った取り組みを確実に実行していく計画です。

売上高につきましては、当期3月に子会社化した中外産業株式会社の業績が寄与する他、当期売上を落としたミスターーナツをはじめとするフードグループの増収を見込み、連結で3.1%の増収を確保する計画であります。

利益面につきましては、増収に伴い増加するものの、ダストコントロール新商品の原価先行計上等を見込み微増に留まる計画です。

## 【連結】

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期 (予想)			平成26年3月期 (実績)	
		百分比	前期比		百分比
売上高	173,000	100.0	3.1	167,745	100.0
営業利益	6,800	3.9	2.4	6,641	4.0
経常利益	8,300	4.8	△0.3	8,322	5.0
当期純利益	4,700	2.7	5.7	4,448	2.7

## 【単体】

(単位：百万円、%)

	平成27年3月期 (予想)			平成26年3月期 (実績)	
		百分比	前期比		百分比
売上高	147,000	100.0	3.1	142,589	100.0
営業利益	4,200	2.9	13.4	3,702	2.6
経常利益	7,200	4.9	6.0	6,795	4.8
当期純利益	4,400	3.0	12.4	3,914	2.7

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## (3) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## a. 流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は534億89百万円となりました。前連結会計年度末と比較して56億73百万円減少しております。その要因は、商品及び製品が15億66百万円増加したことに対し、短期運用の有価証券が74億98百万円減少したこと等であります。

## b. 固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は1,492億89百万円となりました。前連結会計年度末と比較して60億76百万円増加しております。その要因は、投資有価証券が72億84百万円増加したことに対し、有形固定資産その他が7億48百万円減少したこと等であります。

## c. 流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は339億91百万円となりました。前連結会計年度末と比較して8億7百万円減少しております。その要因は、未払金が9億77百万円増加したことに対し、未払法人税等が12億21百万円、ポイント引当金が8億53百万円減少したこと等であります。

## d. 固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は168億84百万円となりました。前連結会計年度末と比較して21億19百万円増加しております。その要因は、退職給付会計基準の改正に伴い退職給付に係る負債153億58百万円を新たに計上したことに対し、退職給付引当金が132億84百万円減少したこと等であります。

## e. 純資産

当連結会計年度末における純資産残高は1,519億3百万円となりました。前連結会計年度末と比較して9億8百万円減少しております。その要因は、その他有価証券評価差額金が14億25百万円増加したことに対し、当期純利益44億48百万円と剰余金の配当37億64百万円及び自己株式の消却26億4百万円の差引により利益剰余金が19億21百万円減少したこと、退職給付に係る調整累計額7億9百万円を新たに計上したこと等あります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末の281億71百万円から83億96百万円減少し197億75百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、120億86百万円の資金収入（前期比41億83百万円減）となりました。その要因は、税金等調整前当期純利益が81億99百万円（同21億11百万円減）、減価償却費が69億71百万円（同1億27百万円減）及び退職給付に係る負債の増加額が9億83百万円（同9億83百万円増）あったことに対し、法人税等の支払額が41億68百万円（同1億56百万円増）あったこと等であります。

## b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、140億4百万円の資金支出（同71億39百万円増）となりました。その要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が60億円（同164億39百万円減）あったことに対し、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が140億35百万円（同56億4百万円減）、有形固定資産の取得による支出が38億33百万円（同19億29百万円減）あったこと等あります。

## c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、65億53百万円の資金支出（同5億72百万円増）となりました。その要因は、配当金の支払額が37億66百万円（同84百万円減）、自己株式の取得による支出が28億39百万円（同8億22百万円増）あったこと等あります。

## ③キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	74.3	75.4	75.1	74.3
時価ベースの 自己資本比率(%)	50.6	53.9	58.5	60.1
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ ・レシオ(倍)	195.7	2,221.7	3,847.9	3,790.7

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により、それぞれ下記の算式により算出しております。

自己資本比率：(純資産－少数株主持分) ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定した配当を每期継続的に行うことを基本方針とし、更に、経営成績及び今後の事業展開、健全な経営体質維持のために必要な内部留保の確保等を勘案の上、当期の配当額を決定しております。今後とも長期的に株主の皆様のご期待に沿う配当政策を進めてまいります。

当社は、年2回期末及び中間期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、期末配当の決定機関は、株主総会であります。また、中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当期の1株当たりの期末配当につきましては、20円とさせていただきます。中間配当におきまして普通配当20円に加え、創業50周年記念配当20円をお支払いさせていただきますので、当期の1株当たり配当年間総額は60円となります。

次期の1株当たりの配当につきましては、中間配当20円、期末配当20円で、合計40円とさせていただきます。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期決算短信（平成24年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.duskin.co.jp/corp/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社検索サービス））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (2) 目標とする経営指標

中期経営方針最終年度となる平成27年3月期の数値目標は、平成26年1月30日付「中期経営方針（数値目標）修正に関するお知らせ」にて修正開示したのから、以下のとおり、本決算短信にて開示いたしました同期の業績予想数値に修正いたします。

	修正前 (平成26年1月30日開示)	修正後
連結売上高	1,730億円	1,730億円
連結売上高営業利益率 (連結営業利益)	3.7% (64億円)	3.9% (68億円)

### (3) 会社の対処すべき課題

我が国においては、少子高齢化の進展やインターネットによる商取引の増大等により、消費者の購買行動が大きく変化している状況にあります。当社グループは、時代の潮流にあった変革を成し遂げることで、持続的な成長を遂げる企業に生まれ変わることができるものと考えております。

環境意識や健康志向の高まり及び急激な高齢化社会の進行、女性の社会進出、アクティブシニアの増加といった人口動態やライフスタイルの変化に柔軟に対応したビジネスモデルの構築とニーズを捉えた商品・サービスの開発に全力を注いでまいります。

中期経営方針の最終年度に当たる平成27年3月期は、期初からの消費税増税や原材料市況、為替の変動といった業績に影響を及ぼす不確定要因がありますが、お客様目線を徹底するという基本方針に沿った取り組みを確実に実行してまいります。

#### ① クリーンケアグループ

（家庭向け商品・サービス）

従来の訪問販売主体の営業活動に加えて、お客様・消費者のライフスタイルにあった販売方法の改革を押し進めます。

- 当社商品の体感型デモンストレーションを大型ショッピングセンター等から中・小型スーパーマーケット等へ拡大実施することによるお客様との接点増加
- 当社商品の魅力を十分にご理解いただくためのお試し方法の変更（きめ細かな商品説明やフォローの実行）
- 床用モップ「L a L a」、ハンディモップ「s h u s h u」、置き型式掃除機「ダストクリーナー」の3商品セットでのお掃除スタイルの提案と割安なセット価格による訴求力の向上
- お客様に商品とサービスの情報を直接お届けする仕組みの構築・導入

（事業所向け商品・サービス）

営業スキルや専門性の高い人材の育成に注力することで営業の質を向上させ、清掃用品のレンタルだけに留まらない総合衛生サービス企業への変革に取り組んでまいります。

- セールスを専門に行う「営業拠点」とレンタル品の交換業務を専門に行う「レンタル・サービス拠点」の整備（交換業務の集約による営業人員の確保）
- 「厨房衛生マネジメントサポート」による飲食チェーン店等の最適な環境づくりのサポート

## (役務提供サービス)

益々ニーズが高まる家事代行サービスをはじめとした役務提供サービスへの体制を万全に整えるべく、新規加盟店の募集に注力すると共に、お客様のご要望に合わせたサービス提供ができる新たなメニュー開発に取り組んでまいります。

- a. 複数出店の促進、加盟店数・拠点数の増加と役務提供スタッフの増員
- b. スタッフ教育の強化とサービスの質の向上によるお客様満足度の向上
- c. 新たなメニューの開発（お掃除おまかせサービスと家事おてつだいサービスを組み合わせた新たなサービスやドラム式洗濯機の除菌クリーニング、太陽光パネルクリーニング等）

## ②フードグループ

フードグループの最も重要な社会的責任は、安全で安心な商品の提供であります。今まで以上に商品の安全・安心の確保に取り組むことはもちろんのこと、ミスタードーナツ事業の業績回復に向けて全力を傾注すると共に、新たなフード事業への参入を目指してまいります。

## (ミスタードーナツ事業)

- a. 多様化するお客様ニーズへの対応と新たなお客様の来店を促すため、既存店舗から新概念店舗への順次変更の着手
- b. 利用動機に着目した新たなメニュー（食事系メニューや氷菓等の夏季限定商品等）の開発・導入
- c. 新会員制度による継続利用の促進と楽天株式会社と提携した新たな会員カードの仕組みへの参加

## (その他のフード事業)

前期より検証を開始しているベーカリー事業に加えて、新しいフード事業の検証も開始してまいります。今夏には大阪市に、大粒の具材を使って食感に特徴を持たせた新タイプのアイスクリームショップを出店し、事業の検証を開始してまいります。

## ③海外展開

「ダスキン」及び「ミスタードーナツ」の両ブランドを成長市場であるアジア地域で確立することに注力します。原材料等の現地調達を進めてコストダウンを図ると共に現地マーケットに適した商品を開発することに注力し、経営効率を高めつつ、地域内でのシェア拡大を図ります。

## (クリーン・ケア事業)

既存展開国での業容拡大と中国における上海以外の地域への進出準備を加速します。

すでに展開している上海は、家庭向けのダストコントロール商品販売に注力し、一般家庭へのダストコントロール定着を目指します。併せて、上海以外の中国での展開への準備を急ぎます。

役務提供サービスを導入し、順調に推移している台湾においては、引き続きダストコントロール商品とのクロスセルに注力し、事業開始間もない韓国においては、訪問販売員の増加を図り、家庭向けの売上増加を目指します。

## (ミスタードーナツ事業)

引き続き東南アジア地域への拡大を目指しており、平成27年3月期中には新たにインドネシアへの進出を計画しております。

既存の展開国においては、現地の生活に沿った販売方法やチャネルの開発、出店拡大に取り組んでまいります。また、現地のニーズを捉えた商品を開発すると共に、現地調達等により、市場競争力を備えた販売価格を実現すると同時に収益性を高めてまいります。

## ④新規事業開発

今後一層の拍車がかかる高齢者世帯の増加に備え、将来的にお客様の様々な要望に対応できる企業グループへと成長していくために、当社事業の周辺領域への進出に取り組みます。

そのために、他社との連携も今まで以上に積極的に行い、M&A、資本・業務提携等、事案毎に最適な手法を検討いたします。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,255	20,370
受取手形及び売掛金	10,366	10,701
リース投資資産	1,782	1,610
有価証券	13,998	6,500
商品及び製品	6,203	7,769
仕掛品	175	164
原材料及び貯蔵品	2,133	1,763
繰延税金資産	2,609	1,980
その他	2,684	2,667
貸倒引当金	△46	△37
流動資産合計	59,162	53,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,138	42,072
減価償却累計額	△24,262	△24,101
建物及び構築物（純額）	17,876	17,970
機械装置及び運搬具	23,624	23,883
減価償却累計額	△17,247	△17,389
機械装置及び運搬具（純額）	6,376	6,494
土地	24,231	24,192
建設仮勘定	279	466
その他	13,683	13,281
減価償却累計額	△9,328	△9,675
その他（純額）	4,355	3,606
有形固定資産合計	53,120	52,729
無形固定資産		
のれん	688	600
その他	7,788	7,784
無形固定資産合計	8,477	8,385
投資その他の資産		
投資有価証券	67,684	74,968
長期貸付金	108	13
繰延税金資産	5,147	4,732
差入保証金	7,498	7,249
その他	1,385	1,406
貸倒引当金	△209	△197
投資その他の資産合計	81,614	88,173
固定資産合計	143,212	149,289
資産合計	202,375	202,778

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,975	7,818
短期借入金	—	33
1年内返済予定の長期借入金	99	140
未払法人税等	2,066	844
賞与引当金	3,362	3,175
ポイント引当金	1,292	438
資産除去債務	2	9
未払金	6,229	7,206
レンタル品預り保証金	10,326	10,203
その他	4,443	4,120
流動負債合計	34,798	33,991
固定負債		
長期借入金	89	69
退職給付引当金	13,284	—
債務保証損失引当金	11	—
退職給付に係る負債	—	15,358
資産除去債務	592	582
長期預り保証金	748	748
長期未払金	37	94
その他	0	30
固定負債合計	14,764	16,884
負債合計	49,563	50,875
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	10,841	10,841
利益剰余金	132,222	130,300
自己株式	△3,092	△3,326
株主資本合計	151,323	149,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	943	2,369
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	△371	△190
退職給付に係る調整累計額	—	△709
その他の包括利益累計額合計	568	1,469
少数株主持分	919	1,265
純資産合計	152,811	151,903
負債純資産合計	202,375	202,778

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	168,163	167,745
売上原価	95,712	95,949
売上総利益	72,450	71,795
販売費及び一般管理費	63,253	65,154
営業利益	9,197	6,641
営業外収益		
受取利息	907	963
受取配当金	223	246
設備賃貸料	123	110
受取手数料	278	217
営業権譲渡益	131	15
雑収入	521	509
営業外収益合計	2,186	2,063
営業外費用		
支払利息	4	3
持分法による投資損失	109	119
為替差損	—	53
支払補償費	80	122
賃貸借契約解約損	33	0
雑損失	127	82
営業外費用合計	355	381
経常利益	11,027	8,322
特別利益		
固定資産売却益	0	8
投資有価証券売却及び償還益	939	—
負ののれん発生益	—	127
その他	98	15
特別利益合計	1,039	152
特別損失		
固定資産売却損	5	37
固定資産廃棄損	159	156
減損損失	103	73
投資有価証券売却損	581	—
ポイント引当金繰入額	885	—
その他	20	7
特別損失合計	1,755	274
税金等調整前当期純利益	10,311	8,199
法人税、住民税及び事業税	4,164	2,950
法人税等調整額	△9	682
法人税等合計	4,154	3,633
少数株主損益調整前当期純利益	6,156	4,566
少数株主利益	64	117
当期純利益	6,092	4,448

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,156	4,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,739	1,422
繰延ヘッジ損益	△3	△0
為替換算調整勘定	117	173
持分法適用会社に対する持分相当額	85	84
その他の包括利益合計	2,939	1,680
包括利益	9,095	6,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,984	6,058
少数株主に係る包括利益	111	187

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,352	11,337	131,591	△3,176	151,104
当期変動額					
剰余金の配当			△3,857		△3,857
当期純利益			6,092		6,092
自己株式の取得				△2,016	△2,016
自己株式の消却		△496	△1,604	2,100	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△496	631	83	218
当期末残高	11,352	10,841	132,222	△3,092	151,323

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,793	3	△533	—	△2,323	823	149,604
当期変動額							
剰余金の配当							△3,857
当期純利益							6,092
自己株式の取得							△2,016
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,737	△7	161	—	2,891	96	2,988
当期変動額合計	2,737	△7	161	—	2,891	96	3,206
当期末残高	943	△3	△371	—	568	919	152,811

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,352	10,841	132,222	△3,092	151,323
当期変動額					
剰余金の配当			△3,764		△3,764
当期純利益			4,448		4,448
自己株式の取得				△2,839	△2,839
自己株式の消却			△2,604	2,604	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,921	△234	△2,155
当期末残高	11,352	10,841	130,300	△3,326	149,167

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	943	△3	△371	—	568	919	152,811
当期変動額							
剰余金の配当							△3,764
当期純利益							4,448
自己株式の取得							△2,839
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,425	3	181	△709	900	345	1,246
当期変動額合計	1,425	3	181	△709	900	345	△908
当期末残高	2,369	—	△190	△709	1,469	1,265	151,903



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,311	8,199
減価償却費	7,099	6,971
のれん償却額	225	231
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35	△12
貸倒損失	1	—
受取利息及び受取配当金	△1,131	△1,209
支払利息	4	3
為替差損益 (△は益)	△5	△3
持分法による投資損益 (△は益)	109	119
有形固定資産売却損益 (△は益)	4	29
有形固定資産除却損	171	137
投資有価証券売却及び償還損益 (△は益)	△357	—
負ののれん発生益	—	△127
営業権譲渡損益 (△は益)	△130	△15
減損損失	103	73
売上債権の増減額 (△は増加)	857	△125
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△464	△1,015
仕入債務の増減額 (△は減少)	133	471
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△88	△187
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	843	△853
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,311	—
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△48	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	983
未払消費税等の増減額 (△は減少)	62	△97
リース投資資産の増減額 (△は増加)	68	171
その他の資産の増減額 (△は増加)	486	822
その他の負債の増減額 (△は減少)	△583	375
小計	19,020	14,930
利息及び配当金の受取額	1,264	1,326
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△4,012	△4,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,269	12,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,143	1,093
有価証券の取得による支出	△4,002	△6,000
有価証券の売却及び償還による収入	6,205	3,000
有形固定資産の取得による支出	△5,762	△3,833
有形固定資産の売却による収入	23	157
投資有価証券の取得による支出	△15,637	△8,035
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,234	3,000
関係会社株式の取得による支出	—	△126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△859	△430
貸付けによる支出	△313	△4
貸付金の回収による収入	294	229
敷金及び保証金の差入による支出	△198	△117
敷金及び保証金の回収による収入	263	164
営業譲受による支出	△56	△241
営業権譲渡による収入	130	15
その他の支出	△2,056	△2,952
その他の収入	15	76
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,864</b>	<b>△14,004</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	33
長期借入金の返済による支出	△98	△132
少数株主からの払込みによる収入	—	167
自己株式の取得による支出	△2,016	△2,839
配当金の支払額	△3,851	△3,766
少数株主への配当金の支払額	△14	△16
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,980</b>	<b>△6,553</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	75
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>3,447</b>	<b>△8,396</b>
現金及び現金同等物の期首残高	24,724	28,171
現金及び現金同等物の期末残高	28,171	19,775

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が15,358百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が709百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は11.52円減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業本部(又は事業部)は、取扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部(又は事業部)を集約した事業グループを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「クリーンケアグループ」「フードグループ」の2つを報告セグメントとしております。

「クリーンケアグループ」は、訪問販売を中心とした事業グループであり、清掃用資器材の賃貸、化粧品等の製造・販売、キャビネットタオルの賃貸、トイレタリー商品の販売、産業用ウエスの賃貸、浄水器・空気清浄機の賃貸、ハウスクリーニングサービス、家事代行サービス、害虫駆除・予防サービス、樹木・芝生管理サービス、工場・事務所施設管理サービス、高齢者生活支援サービス、旅行用品・ベビー用品・レジャー用品・健康及び介護用品等の賃貸並びに販売、ユニフォームの製造・販売・賃貸、オフィスコーヒー等の販売等の事業で構成されております。「フードグループ」は、飲食店の展開を目的とした事業グループであり、ドーナツ・ベニエ・オープン商品・飲茶並びに料理飲食物の販売等の事業で構成されております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	クリーンケア グループ	フード グループ	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	109,057	48,804	10,301	168,163	—	168,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	934	13	2,504	3,452	△3,452	—
計	109,992	48,817	12,805	171,615	△3,452	168,163
セグメント利益又は損失(△)	14,380	1,140	236	15,758	△6,561	9,197
セグメント資産	69,429	14,208	17,432	101,070	101,304	202,375
その他の項目						
減価償却費	3,326	970	1,844	6,140	942	7,083
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,929	989	3,070	5,989	1,183	7,172

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	クリーンケア グループ	フード グループ	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	110,097	47,018	10,628	167,745	—	167,745
セグメント間の内部売上高又は振替高	902	8	2,729	3,640	△3,640	—
計	111,000	47,027	13,357	171,385	△3,640	167,745
セグメント利益又は損失(△)	13,873	△410	243	13,706	△7,064	6,641
セグメント資産	72,191	14,023	18,304	104,519	98,259	202,778
その他の項目						
減価償却費	3,104	1,063	1,940	6,108	844	6,953
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,502	980	1,321	5,803	983	6,786

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車輛のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりです。

## 売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△3,452	△3,640
合計	△3,452	△3,640

## セグメント利益又は損失(△)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△14	44
全社費用	△6,546	△7,109
合計	△6,561	△7,064

全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

## セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△10,954	△12,224
全社資産	112,258	110,483
合計	101,304	98,259

全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△3	△3
全社資産	946	848
合計	942	844

## 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	1,183	983
合計	1,183	983

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 2,407.88円	1株当たり純資産額 2,446.24円
1株当たり当期純利益金額 95.15円	1株当たり当期純利益金額 71.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,092	4,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,092	4,448
期中平均株式数(千株)	64,030	62,541

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 取締役の異動

新任取締役候補

取締役 住本 和司 (現 レントオール事業部長)

取締役 籾 ゆき子 (会社法第2条第15号に定める社外取締役候補)

※両名とも平成26年6月20日開催予定の定時株主総会での決議を経て正式に選任される予定であります。

##### (2) 監査役の異動

###### ① 新任監査役候補

(非常勤) 監査役 織田 貴昭 (会社法第2条第16号に定める社外監査役候補)

※平成26年6月20日開催予定の定時株主総会での決議を経て正式に選任される予定であります。

###### ② 退任予定監査役

(非常勤) 監査役 千森 秀郎

※平成26年6月20日開催予定の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任予定であります。